

第3章 まちづくりの主要課題



1. 加西市の特性に見合う都市構造の構築

- 本市は市域面積に占める市街化区域の割合が3.9%しかなく、市街化調整区域に総人口の約2/3が居住していること、市民意向調査でも北条市街地のまちづくりに関する項目に対し現状満足、改善必要性は低いと評価されるなど、土地利用においては周辺地域の活性化が焦点となっていることから、これまでの取組以上に市街化区域の一部へ人口集積・都市機能集積を進める目的で立地適正化計画を策定することは本市に向いていないと明らかになりました。しかし、効率的な都市経営の観点から同計画が標榜する「コンパクトプラスネットワーク」の都市構造は重要です。そのため、市街化調整区域にも都市核、地域拠点を設定する必要がある本市の状況を踏まえた、加西市版コンパクトプラスネットワークの構築を模索する必要があります。
- 本市は東西方向に整備された2本の高速道路のICが設置され、それを補完する形で隣接市町の中心地から接続する国道372号と(主)三木穴栗線が配置されるなど東西方向の幹線道路軸は充実する一方、南北方向の幹線道路軸が脆弱で、また市内幹線も幅員が狭い箇所が残るなど、住民だけではなく主要産業である製造業、運輸業にとって必要な円滑な交通体系とはなっていません。そのため、本市に見合った道路体系の見直しが必要です。
- 宇仁校区や日吉校区で地域主体型交通が導入されていますが、将来の都市のあり方を踏まえ、地域公共交通計画に基づきコミュニティバスや地域主体型交通の更なる充実、将来的には新型モビリティ導入の検討やMaaS等の導入による公共交通の利用促進を検討する必要があります。
- 市民意向調査により、まちなかを歩行者が歩きたくなるよう、安全で快適な道路空間の形成が必要であるとわかりました。

2. 地域活性化に資するまちづくり

- 将来目標人口について、第6次加西市総合計画及び第2期加西市地域創生戦略において、国立社会保障・人口問題研究所の令和27(2045)年推計(30,706人)を上回る36,084人を目標としています。この目標を実現するには、積極的に若い世代、特に女性の支持を得て加西市が選択されるまちづくりが必要です。また、支持から選択、そして移住定住につなげるために、短期滞在やお試し居住先の整備、賃貸住宅の増設などへの取組を強力に推進する必要があります。
- 本市は市域面積の3.9%(工業系用途地域を除くと約2.1%)と市街化区域が狭小であり、市街化調整区域に多くの集落が存在し工場など事業所が広く立地する土地利用の特性を踏まえると、市街化調整区域も若い世代や女性の多様な選択先として起業や社会増の受け皿となる必要があります。そのため、特別指定区域制度の内容見直しや小学校区を中心集落などでの地区計画決定により新規居住者の移住定住や地域産業を支える外国人技能実習生等の居住、多様な形での起業、事業拡大ができるようにすることで若い世代や女性に選ばれるまちづくりを進め、その取組を地域活性化につなげる必要があります。
- 鷯野飛行場跡地周辺の戦争遺跡群とそれらを平和学習へ活用する交流拠点として戦争時の資料展示、観光案内、物販飲食等の機能を併せ持つ地域活性化拠点施設「sora かさい」、整備検討中の(仮)道の駅、兵庫県立フラワーセンターや玉丘史跡公園など、本市の歴史・文化・産業の特色をPRする施設・遺跡・遺産を活用した観光資源のネットワーク化によって若い世代、特に女性に関心を持たれることに努め、地域活性化につなげる必要があります。
- 既存産業団地は完売し、新たに加西インター産業団地を整備していますが、高速道路の2つのICが立地・近接し瀬戸内海沿岸の工業地帯にも近いことから産業用地の需要が常に高く、供給不足が続いています。ま

た、三洋電機の下請けから起業した町工場が市街化調整区域に広く立地しており、それらの事業所は土地利用規制が厳しいことから容易に拡張・移転が出来ず、常に市外への移転、廃業の危機にさらされています。これらの課題を解決するため、官民連携で整備を進めている新産業団地だけでなく、特別指定区域制度・地区計画を活用した民間主導の産業用地創出による企業誘致と地元企業の拡大・移転の促進によって、職住近接の環境整備による定住促進と地域経済の向上による地域活性化の循環サイクルをつくる必要があります。

3. 脱炭素、循環型社会の実現によるサステナブルなまちづくり

- 「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち加西」を達成するために、「加西市気候エネルギー行動計画」を踏まえ、エネルギーの地産地消、市内事業者や市民の省エネ行動の拡大等の機運を高めるまちづくりを推進する必要があります。
- 本市が豊富に有する山林や農地等の多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるグリーンインフラの取組を推進する必要があります。
- 市民の利便性と満足度の向上と、若者や女性に選ばれるまちづくりのために、今後はIoTで全ての人とモノがつながり、DXの進展や人工知能（AI）の活用により必要な情報が必要な時に提供され、ロボットや自動運転技術などの導入によって地域の抱える課題が解決されるサステナブルなまちを目指すことが重要です。それらの実現に向けて、スマートシティへの取組の検討を行う必要があります。

4. 効率的な行財政運営と住民・行政の協働の推進

- 人口が増加する見込みがなく今後大きな財政収入が見込めない中で、長期未着手の都市施設の見直しや公共施設の適切な維持管理などによる長寿命化を図るなど、有効かつ効率的に行財政を運営していく必要があります。
- 地域課題が多く広範囲に及ぶまちづくり施策を行政だけで実現することは難しいため、道路や公園などの公共施設の維持管理などについて市民と行政が協働で取組むことが重要です。

5. 大規模災害に対する備え

- 本市は、北条町市街化区域の一部、西在田校区や富田校区などの幹線道路沿道の土砂災害被害や九会校区の網引駅南側から万願寺川と普光寺川の合流部にかけての洪水浸水想定区域の河川浸水被害の懸念があります。都市計画法の改正を受けて、市街化調整区域においては、災害リスクを把握していない者について災害リスクの低い場所へ居住誘導を図るなど災害リスクを踏まえた土地利用のあり方を検討するとともに、避難施設の更なる充実や避難路の確保、木造住宅密集地などの解消や避難場所となるオープンスペースの創出といった都市基盤の整備のほか、スマートフォンを使った災害情報の速やかな提供、有事に機能できる自主防災組織体制の確立など、住民の命と生活を守るための対策が急務となっています。
- 一方、大雨時の加古川の浸水被害を受けている近隣市町と比べ有史以来大きな自然災害被害を受けたことがない本市は、「災害に強いまち」との評価を受けており、その利点を強みとし更に強化する必要があります。南海トラフ巨大地震による建物損壊・津波浸水被害、台風による高潮浸水被害が予測されている沿岸部からのヒト、企業の移住・移転受け入れを可能とする取組など、「災害に強い選ばれるまちづくり」を進めることで、社会増や産業振興につなげていく取組が重要です。